

施策名：いじめ・不登校対策の強化

事業名	担当課・局・室名	ページ
いじめ・不登校等未然防止対策事業	生徒指導推進室	2 / 4
いじめ・不登校解決支援事業	生徒指導推進室	3 / 4
心のふれあいキャンプ推進事業	社会教育課	4 / 4

事業名	いじめ・不登校等未然防止対策事業	事業期間	平成 25 年度～平成 27 年度	上位の施策名	いじめ・不登校対策の強化
				担当課・局・室名	教育庁 生徒指導推進室

[目的、現状・課題]

目的	対象	公立小・中・高等学校の児童生徒及び保護者	現状・課題	いじめ・不登校問題は、児童生徒が安全安心な学校生活を送る上で重要な問題である。いじめや不登校の問題が起きる背景や原因は複雑化しており、仲間づくりや居場所づくり、道徳教育を進め、効果的な未然防止対策を進める学校体制づくりが課題となっている。
	意図	いじめ・不登校等の問題行動が減少する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
いじめ対応スキルアップ研修	小中高の教職員対象のいじめ対応スキルアップ研修 (470名参加)	直接実施	県	総コスト			26,982	154,363
いじめゼロ子どもサミット	小中生徒によるいじめ防止会議 (知事、県市町村教育長、児童生徒80名)			事業費			6,982	134,363
中・高いじめ防止啓発パンフレット	ネットいじめの予防啓発パンフを中・高校生に配布 (6万部)			うち一般財源			3,268	93,977
学級づくり研修会	仲間づくりのスキル習得のための教員研修 (120名参加)			うち繰越額				
広がる仲間づくり推進事業	いじめ・不登校対策のための人間関係プログラムを研究・実施(高校2校)			人件費			20,000	20,000
中学新入生保護者パンフレット	中学新入保護者向け不登校いじめ予防パンフ配布 (1.1万部)			職員数(人)			2.00	2.00
自殺予防研修会	教員を対象にした生徒自殺予防研修の実施 (100名参加)			※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。				

[事業の成果等]

事業の成果	小・中・高等学校におけるいじめ防止のために全市町村の代表児童生徒及び教育長の参加によるいじめゼロ子どもサミットを開催し、防止についての啓発をすることができた。また、不登校の未然防止のため、学級づくり研修会を開催し、学校における仲間づくりや居場所づくりの対策が進むなど、組織的な対応を推進することができた。					活動指標	指標名(単位)	事業の実績		最終目標	
							いじめアンケート実施率(%)	24年度	25年度	目標値	目標年度
								97.1		100	27
成果指標	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(27年度)	評価	備考		
	中学校不登校出現率(%)	目標値			3.04	3.01	2.98		25年度実績値がないのは、国が調査結果の公表を9月以降としているため。		
		実績値	3.09	3.07							
		達成率									

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	大分県いじめ防止基本方針により、県としていじめ防止の取組を強化する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・中学新入生保護者パンフレットは内容を精選し、ページ数を削減	23年度	25年度	総コスト
				千円/%	／ 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	見直し(26年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	いじめ・不登校の重大事態を防ぐには、予防啓発と早期発見早期対応の体制をつくる必要があるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 不登校児童生徒の出現数を減少させるため、不登校対策コーディネーターを県内16市町に配置し、市町の取組を支援 いじめ対策促進のため、いじめ対策連絡協議会において関係団体間の連携を強化(法務局・私学協会も参加) 		

事業名	いじめ・不登校解決支援事業	事業期間	平成 25 年度～平成 27 年度	上位の施策名	いじめ・不登校対策の強化
				担当課・局・室名	教育庁 生徒指導推進室

[目的、現状・課題]

目的	対象	公立小・中・高等学校の児童生徒及び保護者	現状・課題	本県では、いじめ・不登校問題は大きな教育上の課題となっているが、その原因は児童・生徒の発達の悩み、友人や家庭関係、進路上の悩みなど複雑・多様化している。その解決には、教職員の対応だけでは発見が遅れるケースや心理の専門的支援が必要なケースがあり、生徒への適切な対応に支障が出ている。
	意図	いじめ・不登校等の問題行動の解決促進を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
いじめ解決支援チーム	解決困難ないじめ事案に対して支援チームを派遣 (25件91回)	直接実施	県	総コスト			140,411	155,526
24時間いじめ相談ダイヤル	専門機関へ委託し、休日・夜間の相談体制を整備 (相談:220件)	一部委託	県	事業費			110,411	125,526
いじめ対策連絡協議会	いじめ防止のため、福祉・警察・医療等関係機関と対策協議 (年3回)	直接実施	県	うち一般財源			76,182	86,915
ネットいじめ対策事業	メールでのネットいじめ相談 (相談:45件)	直接実施	県	うち繰越額				
スクールカウンセラー配置事業	学校教育相談の充実のため小中高校207校にS Cを配置 (相談:27,961件)	直接実施	県	人件費			30,000	30,000
スクールカウンセラー連絡協議会	S Cに対して資質向上と児童生徒支援の情報交換 (年3回)	直接実施	県	職員数 (人)			3.00	3.00
スクールソーシャルワーカー活用事業	児童生徒の福祉的支援のためS S Wを市へ配置	間接補助	由布市	※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。				

[事業の成果等]

事業の成果	小・中・高等学校におけるスクールカウンセラーの配置により、学校における教育相談体制の充実が図られた。また、いじめ防止対策推進法による学校いじめ防止対策組織にも外部の識者としてスクールカウンセラーやスクールサポーター等が入るなど、関係機関等との連携が促進された。さらには、いじめ解決支援チームを派遣し、解決困難ないじめ事案について学校支援を行うことができた。						活動指標	指標名 (単位)		事業の実績		最終目標	
			24年度	25年度	目標値	目標年度							
	スクールカウンセラー相談件数 (件)			27,961	22,000	27							
いじめ解決支援チーム相談件数 (件)			25	30	27								
成果指標	指標名 (単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成 (27年度)	評価	備考				
	不登校児童生徒の学校復帰率 (%)	目標値			43.0	46.5	50.0		25年度実績値がないのは、国が調査結果の公表を9月以降としているため。				
		実績値											
		達成率											

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	スクールカウンセラー配置事業は国の補助事業であり、県を主体とする事業体系となっている。また、配置する心理士の人材確保や効果的配置には、県において職能団体や育成機関との連携や全県の配置校のパラメータを考慮することが不可欠である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し (業務の民間委託など) を図っているか	図っている (拡大困難)	<ul style="list-style-type: none"> S Cの効率的、効果的な学校配置の工夫 (拠点校対象校方式配置、小中連携配置) スクールカウンセラー連絡協議会の1回分は市町村開催 24時間いじめ相談ダイヤルの夜間休日業務は民間心理相談機関に委託 	23年度	25年度	総コスト / 成果指標の実績値
				千円/%	

[総合評価]

方向性	見直し (26年度) 事業内容の拡充	方向性の判断理由	いじめ・不登校問題に対して、より細やかで丁寧な取組を推進し、解決を促進するため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 大分県いじめ防止基本方針を定め、ホームページ等で周知し、いじめ防止の啓発と組織的対応を促進 スクールカウンセラーの効果的な配置、効果的な活用 (小中連携配置の拡大) 		

事業名	心のふれあいキャンプ推進事業	事業期間	平成 25 年度～平成 27 年度	上位の施策名	いじめ・不登校対策の強化
				担当課・局・室名	教育庁 社会教育課

[目的、現状・課題]

目的	対象	不登校傾向又は、発達障がいのある児童生徒及び家族	現状・課題	県内の不登校児童・生徒数は、小学校や高等学校において増加傾向にあり、全国に比しても高い割合になっているなど、依然として憂慮すべき状況にある。
	意図	部分登校や完全登校している		

[事業の実施状況]

活動名		活動内容	執行形態	事業主体	(単位：千円)				
					コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
心のふれあいモデルキャンプ	自然体験キャンプ	発達障がいのある児童生徒及び保護者（各回30人） プレキャンプ（1泊2日） メインキャンプ（2泊3日） 教育支援センターに通級する児童生徒、保護者、教職員等対象 香々地青少年の家（1泊2日）3回 市町村施設（1泊2日）1回	直接実施	県	総コスト			11,791	12,062
					事業費			2,791	3,062
					うち一般財源			2,791	3,062
					うち繰越額				
					人件費			9,000	9,000
					職員数（人）			0.90	0.90

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	県内の発達障がいに関わる研究者・実践者や、各市町村教育支援センター（適応指導教室）と連携してキャンプを実施することにより、多くの参加者に行動や心の変容を認めることができた。	活動指標	指標名（単位）		事業の実績		最終目標	
			自然体験キャンプの連携市町村数（市町村）		24年度	25年度	目標値	目標年度
						4	12	27

成果指標	指標名（単位）	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成（27年度）	評価	備考
	部分登校や完全登校など変容が見られた参加者率（%）	目標値			80.0	80.0	80.0	概ね達成	
		実績値			78.0				
達成率			97.5%						

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	特別支援教育の推進について（通知） 発達障害者支援法 障害者権利条約、障害者差別解消法	県には青少年教育施設を活用した自主支援プログラムの蓄積があることに加え、不登校対策は県の生徒指導推進室や市町村教育委員会などと連携し、継続的かつ広域的に行う必要があるため、県による実施を要する。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し（業務の民間委託など）を図っているか	図っている（拡大困難）	・大分大学生のスタッフ参加（メンタルフレンド） ・高校生サポーターの参加	23年度	25年度	総コスト/ キャンプ参加人数（延べ） (H25：114人)
				103 千円/人	

[総合評価]

方向性	見直し（26年度）事業内容の変更	方向性の判断理由	発達障がいのある児童に特化したモデルキャンプについて見直しが必要であるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 発達障がいのある児童に特化したモデルキャンプに関わる研究者・実践者の見直し（人数減と新規メンバー） 不登校生対象キャンプに関する市町村の相談体制を今後も維持 		